

MID-YEAR 2026年

欧州プライベート・クレジット

現場からの視点

2026年7月

データは2026年6月30日現在



目次

概観と主なポイント	03
ダッハ*と北欧 *ドイツ・オーストリア・スイス	04
フランスとベネルクス	05
イベリア	06
イタリア	07
英国・アイルランド	08

概観

Josh Shipley(Managing Director, Head of European Private Credit)が、2026年に欧州各地の借り手が直面する優先事項、課題、資金調達上の検討事項について見解を語ります。

地政学情勢が絶えず変化したため、欧州全体の市場の動きも地域や戦略ごとに波のように変化する、やや予測しにくい展開となったのは驚くにあたりません。年初は好調な滑り出しとなったものの、地政学的な不確実性と金利変動を受けて案件の動きは軟化し、その後、企業が変化する市場環境に適応するにつれて4-6月期には回復し始めました。

域内全体で、企業活動は引き続き底堅さを示しています。地政学的緊張、インフレ圧力、サプライチェーンの混乱といった逆風にもかかわらず、企業の多くは事業モデルの調整や可能な範囲でのコスト転嫁を通じて適応し、安定性と長期的な成長への注力を維持しています。重要な点として、ロシア・ウクライナ戦争勃発時のエネルギー危機を経て、多くのEU諸国と企業はエネルギー価格変動の再燃への対応力を高めており、市場全体の持続的な底堅さを支えています。

より広範なトレンドとしては、企業は資金調達の多様化、より長期の資本ソリューション、信頼できる貸し手との関係を一段と重視するようになっていきます。インフラ(特にコア・インフラ、エネルギー転換、通信・データ関連資産)は引き続き力強いモメンタムを示す一方、企業のM&Aは相対的に低調で、スポンサーはより選別的なアプローチをとり、事業会社が戦略的機会を捉えるべく前面に出てきています。

先行きについては、案件の見通しは例年に比べ予測しにくいものの、リファイナンス需要、設備投資、代替資本の供給源としてのプライベート市場の需要拡大に支えられ、資金調達需要のトレンドは損なわれていません。総じて、企業ごとのニーズに合わせて柔軟な資本ソリューションを設計し、セクター・戦略・市場環境を問わず資本を投下できる能力を備えているため、我々は慎重ながらも楽観的な見方を維持しています。

“不透明な市場環境において、柔軟で長期の資本へのアクセスと信頼できる貸し手パートナーの存在は、発行体にとってますます重要になっています



Josh Shipley
Managing Director,
Head of European Private Credit

主なポイント

1 複雑さの中にある機会

マクロ環境が複雑さを増すなかでも、企業は投資、リファイナンス、戦略的機会の追求を続けています。

2 エネルギーへの影響

エネルギー価格は今後数ヵ月間高止まりする可能性が高く、企業はインフレや物流コストなどへの潜在的な影響を織り込む必要があります。

3 より幅広く柔軟な資金調達

企業は資金調達源・調達スキーム・満期の幅を広げており、変化する市場環境と資金調達ニーズに適応するため、柔軟で多様化されたソリューションを優先しています。

ダッハ*と北欧

*ドイツ・オーストリア・スイス



PGIMフランクフルト・オフィスに拠点を置くThomas Krausser(Executive Director)とFlorian Seifert(Senior Director)が、ダッハおよび北欧地域の借り手が直面する資金調達の優先事項、課題、機会について見解を語ります。

Q:前半の活動状況をどのように評価していますか？

Florian Seifert:事業会社、インフラの両セクターで活動は堅調でした。伝統的な銀行借入にとどまらない資金調達の多様化と、より長い満期へのアクセスの双方に対する需要が見られます。

インフラでは、欧州・米国の機関投資家が10年超、多くの場合15~25年の満期を求めている一方、事業会社は主に資金調達基盤の拡大と7~15年の満期の確保に注力しています。

Thomas Krausser:我々の活動は活発でしたが、私募債市場全体はまだ模様です。現在の環境下で企業は慎重姿勢を崩しておらず、コスト管理に注力しながら、今支出にコミットすべきか、市場が落ち着くのを待つべきかを見極めようとしています。

同族企業は総じて保守的でレバレッジが低い傾向にある一方、スポンサーはポートフォリオの安定化に注力しています。

とはいえ、機会はあります。財務基盤の強い事業会社は、これまで実現が難しかったM&Aを追求できる立場になり得る一方、貸し手は規律ある資本投下を引き続き重視しています。

Q:注目される取引やセクターは？

FS:食品、コア・エネルギー、インフラ、鉄道車両など、幅広いセクターに投資しました。特定のセクターや資金使途に限らずファイナンス・ソリューションを提供できることを大変嬉しく思います。

TK:市場は特定のセクターを白か黒かの二元論で見ることがありますが、我々は、必ずしも選好されているとは言えない業種を含め、幅広い業界の企業と協働する姿勢を維持しています。ただし、セクターに逆風の兆候が見られる場合には、厳格なリスク管理を適用してデューデリジェンスを強化し、そのクレジットに十分な確信を持てることを確認したうえで案件を進めています。

Q:地政学的環境がポートフォリオに及ぼす直接的な影響は見られますか？

TK:見られるのは直接的な影響というより間接的な影響です。我々の投資先企業の多くはグローバルに事業を展開しているため、関税は引き続き投資判断の上での検討事項です。2025年から今年にかけて、ほとんどの企業はコスト上昇分を最終消費者に転嫁できています。ただし、これが最終顧客の需要にどう影響するかはまだ見通せません。

イランを巡る紛争により、エネルギー価格への注目が急速に高まっています。特にドイツでは、我々の投資先企業の一部がエネルギー集約型の事業を営んでいます。これまでのところ直接的な影響は出ていませんが、価格の高止まりが続けば逆風となる可能性があります。物流やサプライチェーンについても同様で、ホルムズ海峡周辺の混乱は石油価格以外にも広範な影響を及ぼし、最終的にはコスト上昇につながります。

FS:今のところ影響は限定的で、今後はホルムズ海峡の混乱がどの程度続くか次第でしょう。早期に収束すれば影響は抑えられる可能性が高い一方、封鎖が長引けば物価とインフレを押し上げかねません。

全体として、我々の投資先企業は優れた経営陣とオーナーに支えられ、好調に推移しています。この種の外生的ショックへの高い適応力はこれまでも示されてきており、今後も続くと考えています。

Q:今後6~12カ月の金利とインフレの方向性をどう見えていますか？

FS:現在の外部からの圧力が続けば、インフレは上昇する可能性が高いものの、金利の見通しは不透明なままです。

TK:同感です。インフレは高止まりし、金利も年初の想定を上回る水準となる可能性が高いと見えています。エネルギー価格が大きく低下する可能性は低く、インフレや物流コストなどに波及するでしょう。結局のところ、Florianが指摘したとおり先行きは不透明です。水晶玉があるわけではありませんからね。

Q:2026年残りの期間の案件はどのような状況ですか？

FS:資金調達の多様化に加え、設備投資の資金確保や短期銀行借入の長期化を目的とした、より長い満期への需要を背景に、事業会社・インフラ企業の双方から力強い需要を見込んでいます。不確実性が増す環境において、長期的で信頼に基づく関係は、発行体に安定をもたらすものとして一段と重要になっています。

TK:特にインフラには莫大な資金需要があります。より広く見れば、企業は資金調達基盤の多様化を続けており、これが年内の市場活動を下支えするはずですが。我々の焦点は引き続き、規律あるデューデリジェンスと、投資基準に合致する案件の選別にあります。突き詰めれば、優れた企業を支援し、長期的な関係を構築することに尽きます。

Q:今年実施した、あるいは予定しているボランティア活動はありますか？

TK:毎年9月にフランクフルトで開催されるPGIMの「ソーシャル・デー」に参加しています。学校の清掃から幼稚園のペンキ塗り、ガーデニングまで活動は多岐にわたります。チームは今年の参加も楽しみにしています。

Q:ワールドカップの優勝予想は？

TK:現実的に見て、ドイツの優勝確率はかなり低いでしょうね。それでも、一戦一戦みんなで集まって盛り上がるつもりです！

FS:我々がオフィスを構える国のどこかが優勝するのではないのでしょうか。フランスあたりかもしれませんね！



Thomas Krausser
Executive Director
担当:ドイツ南部・スイス



Florian Seifert
Senior Director
担当:ドイツ北部、オーストリア、東欧、北欧

フランスとベネルクス



PGIMパリ・オフィスのJennifer O'Neill Mardokh(Executive Director)とMax Boury(Senior Director)が、フランスおよびベネルクス地域の借り手の意思決定を左右する課題、資金調達の優先事項、機会について語ります。

Q:前半の活動状況をどのように評価していますか?

Jennifer O'Neill Mardokh:活動はまだ模様でした。年初はかなり好調だったものの、2月下旬以降は大きく減速しました。経済の不確実性と金利上昇を背景に、多くの経営陣が長期の満期へのコミットを見送っており、案件への逆風となっています。

Max Boury:とはいえ、年央を迎えて活動は持ち直しつつあり、企業は市場に戻り始めています。案件の変動という点で、今年は昨年と非常によく似た展開です。今年は前半にイラン戦争が混乱をもたらしましたが、去年はそれが関税措置の発表でした。

Q:注目される取引やセクターは?

JON:既存の投資先発行体への追加のファイナンスに加え、電力セクターの同僚と共同でユニークな案件を手掛けました。ブラジルにおける再生可能エネルギー事業のためにフランスの大手企業に資金を提供したもので、規模も大きく広く報じられた取引であり、我々は参画した多数の投資家の一角を担いました。

MB:また1月には、再利用可能包装ソリューションのグローバルリーダーであるGroupe GPSIに対し、同社の継続的な成長と保有機材の拡大を支える資金を提供しました。我々のダイレクト・レンディング・プラットフォームの実力を示す好例です。

さらに6月には、Groupe Petit Forestierによる初の米国私募債(USPP)発行に参加しました。同社は冷蔵・冷凍車両、コンテナ、冷蔵ショーケースのフルサービス・レンタルにおける欧州のリーディングカンパニーです。

Q:地政学的環境がポートフォリオに及ぼす直接的な影響は見られますか?

JON:我々の投資先企業の大半は、すでに関税への適応を済ませているか、米国内に確立された製造拠点を持つ等、もとよりグローバルな事業基盤を有していました。米国需要に対応できる企業にとっては、関税がむしろ追い風となったケースもあります。

直近では、中東の交易ルートの混乱によりアジアからの物流が困難化・コスト高となっており、欧州の地場・域内サプライヤーに機会が生まれています。

欧州ではエネルギー自立の優先度が高まっており、企業は耐性を高めるため、ヘッジ戦略の期間を約12ヵ月から18~24ヵ月程度に延長しています。

MB:イラン戦争については、我々のポートフォリオや担当地域の借り手に重大な直接的影響は見られていません。2022年のウクライナ・ロシア戦争後、エネルギーコストの上昇をはじめとする同様の圧力にすでに適応してきたことから、多くの企業はこうした局面を乗り切る態勢を整えています。

より広く見れば、企業はいわゆる「VUCA」環境(変動性・不確実性・複雑性・曖昧性)での事業運営を迫られる場面が増えています。その結果、不測のショックに機動的に対応できるよう、事業モデルの調整を進めています。

Q:今後6~12ヵ月の金利とインフレの方向性をどう見ていますか?

MB:中東の紛争が続く限り、インフレは高止まりし、先般のECBの発表に見られたように、金利はそれに反応して上昇する可能性が高いでしょう。

JON:金利上昇の可能性を受けて、近い将来の金利・スプレッド低下を期待し、資金調達を先送りしたり、より短い満期を選択したりする企業が見られました。私募債市場に2~3年という、通常は見られない短い満期を求めて来る企業の例もありました。しかし、金利が低下ではなく上昇する確率が高まるなか、企業は今のうちに資金調達を確定させる選択をする可能性があります。

Q:2026年残りの期間の案件はどのような状況ですか?

JON:ベルギーとフランスでは案件が非常に堅調です。前半は資金調達を先送りした企業が多かった一方でM&Aは活発であり、バリュエーションの低下、競合の少なさ、対ユーロでのドル安を背景に、米国での機会を捉える動きも見られました。

これらの案件が規制当局の手続きを通過するのに伴い、下半期にはかなり大型のRFIファイナンスが実現すると見込んでいます。

MB:全体として見通しは良好ですが、状況は急変する可能性もあります。昨年と同様、慎重ながらも楽観的です。フランス語の「on verra(じきにわかるでしょう)」ですね。

Q:今年実施した、あるいは予定しているランティア活動はありますか?

MB:7月にビーチのクリーニングを1日実施する予定です。チームビルディングとしても最適な機会になるはずです。

JON:さらに今年後半には、再びLa Chorbaと連携し、生活に困難を抱える方々への食事の配布を行う予定です。

Q:ワールドカップの観戦予定や優勝予想はありますか?

JON:いくつかの試合はチームで観戦することになるでしょう。フランス人の同僚たちは、間違いなくフランス代表を熱烈に応援するでしょうね。

MB:フランス人の同僚を刺激しないよう、私の予想は胸にしまっておきます。ただ、今後数週間、オフィスの給湯室では間違いなくホットな話題になるでしょう!



Jennifer O'Neill Mardokh

Executive Director

担当:ベルギー、フランス北部・西部、パリ



Max Boury

Senior Director

担当:オランダ、デンマーク、ルクセンブルク、スイス(フランス語圏)、フランス

イベリア



PGIMマドリード・オフィスに拠点を置くJose Ortiz(Executive Director)が、スペインとポルトガル地域の借り手の意思決定を左右するトレンド、課題、資金調達上の検討事項について語ります。

Q:前半の活動状況をどのように評価していますか？

前半の域内の活動は堅調でしたが、セグメントによって濃淡がありました。我々は特にインフラ案件で活発に活動したほか、ダイレクト・レンディングでも安定した案件が見られました。これらの案件の多くは、昨年終盤から2026年初にかけて組成されたものです。

しかし、1-3月期に地政学的な不確実性が高まると、モメンタムは減速しました。事業会社の発行体は、投資判断、リファイナンス計画、広範な資本配分の見直しにおいて、慎重なアプローチをとり始めました。

年央に近づくにつれ、センチメントは改善しています。企業は環境への適応を進めているとみられ、その結果、取引活動も再び持ち直し始めています。今年これまでに、投資適格(IG)、投資適格未満(BIG)、ダイレクト・レンディングの各分野で複数の案件を完了しました。

全体として、市場全般の不確実性は残るものの、企業は適応を進めており、主要セグメントで案件は再び積み上がりつつあります。

Q:注目される取引やセクターは？

特に目立った活動はインフラとリアル・アセットの分野でした。うち2件は既存投資先企業に関わる取引で、1件はリレバレッジ、もう1件は追加の設備投資支援を通じて、投資を積み増しました。

また、スペインの大型通信インフラ案件にも参加しました。実物資産の中でも特に魅力的な成長セグメントであり、融資団には銀行とその他の機関投資家の双方が参加しました。参加者の数や属性が多様であったため、広範な交渉を伴う複雑なプロセスとなりましたが、意義ある持分を確保できたことを嬉しく思います。

先行きについては、完了間近の案件が複数あります。小売業界におけるIGの事業会社向け案件、物流セクターにおけるBIGの事業会社向け案件(同分野では3件目の投資)に加え、近くクローズを見込むノン・スポンサードのダイレクト・レンディングのリファイナンス案件などです。

Q:地政学的環境がポートフォリオに及ぼす直接的な影響は見られますか？

全体として、イベリアのポートフォリオに重大な影響は見られていません。欧州全体ではマクロ経済要因による不確実性や緩やかなインフレ圧力が生じているものの、スペイン・ポルトガル企業への影響は今のところ比較的限定的です。

これは、他の欧州市場と比べて、同地域の特定の外部要因へのエクスポージャーが低いことも一因です。そのため、欧州全体の環境は引き続き注視が必要なものの、ポートフォリオ内で大きなストレスや懸念は見られていません。

Q:今後6~12ヵ月の金利とインフレの方向性をどう見えていますか？

イベリアでもインフレは上昇していますが、比較的抑制された水準(おそらく2~3%のレンジ)にとどまると見えています。年初の想定よりは高いものの、なお対処可能な水準です。

その結果、ベースレートには幾分の上昇圧力がかかっています。ただし現時点では、金利環境の急激な変化は見込んでいません。

重要な点として、スペインとポルトガルのマクロ経済環境は、欧州の他の一部地域と比べれば相対的に堅調です。ここ数年に比べればやや厳しい環境ではあるものの、インフレ・金利とも対処可能な水準にあり、全体としては引き続き良好です。

Q:2026年残りの期間の案件はどのような状況ですか？

年内の見通しは心強いものです。特に投資適格の発行体を中心に健全な案件が見られ、新規の借り手と既存投資先の借り手のバランスも良好です。これは、直接のオリジネーションと長期的な関係の重要性を裏付けるものです。

並行して、セクターと資金調達形態の両面でポートフォリオの分散を図るべく、市場全体で新たな投資機会の評価を続けています。全体として、本年の投資実行については楽観的な見方を維持しており、2026年下半期を通じて域内で堅調な活動水準が続くと予想しています。

Q:ワールドカップの観戦予定や優勝予想はありますか？

大会期間中は主要な試合を集まって観戦する予定で、どのような展開になるか楽しみにしています。

優勝予想については、もちろんスペインです!強力な選手層を擁しており、頂点まで駆け上がる可能性は十分にあります。



Jose Ortiz

Executive Director

担当:スペイン、ポルトガル

イタリア

PGIMミラノ・オフィスのFrancesco Ascoli(Managing Director)が、イタリアの現在の市場環境において企業が資金調達、投資、成長にどのように取り組んでいるかを語ります。

Q:前半の活動状況をどのように評価していますか？

サーフィンに例えたいと思います。活動が波のように訪れるからです。年初は力強い滑り出しでしたが、1-3月期後半には、地政学的環境の影響とみられる減速がありました。企業が「ニュー・ノーマル」に適應するにつれてモメンタムは再び高まり、ここ数週間で第2波にあたる取引が完了しています。

投資実行と案件は年内も概ね同様のパターンをたどると予想しており、マクロのトレンドが引き続きモメンタムを左右する重要な役割を果たすと見ています。

Q:注目される取引やセクターは？

前半のイタリアでは、数多くの案件がありました。

食品セクターでダイレクト・レンディング案件を完了しました。我々が豊富な経験を持ち、そのファンダメンタルズに確信を持てる分野です。同社は質の高い経営陣を擁しており、今回の取引は、近く到来する満期のリファイナンスと設備投資向けキャッシュフローの確保を目的としたものでした。経営陣・オーナーと緊密に連携し、オーダーメイドの資本ソリューションを提供しました。

また、レッコ県の統合水道サービスを運営する自治体保有の事業者Lario Retiとも協働しました。6,500万ユーロの無担保シニアノートに加え、3,500万米ドルのPGIMプライベート・シェルフ・ファシリティを提供したもので、主たる目的は同社の既存資本構成のリファイナンスと設備投資計画の支援です。

規制対象の公益事業セクターにおける我々の深い専門性を活かすことができた案件です。Lario Retiからは、柔軟で実務的なアプローチと執行のスピード、さらに将来にわたって戦略的な財務支援を提供できる我々の体制を評価いただきました。

Q:地政学的環境がポートフォリオに及ぼす直接的な影響は見られますか？

企業は総じて高い耐性を示しています。地政学的環境は一定の逆風を生んでいるものの、その影響は比較的短期にとどまる傾向があり、企業は変化する状況に概ね迅速に適應しています。

コスト圧力の大半は最終消費者に転嫁されていますが、この構図がどこまで持続可能かは不透明であり、国内要因よりもグローバル要因に左右される可能性が高いでしょう。目下のところ状況は比較的安定していますが、今後1年間で個人消費がどう推移するかが鍵となります。

Q:今後6～12か月の金利とインフレの方向性をどう見えていますか？

最大の懸念は、インフレが金利を高止まりさせる、あるいはさらに押し上げる可能性があることです。

現時点のインフレは、需要が旺盛なAIセクターなど一部の例外を除けば、需要主導ではなく主として供給主導とみられます。その結果、インフレは想定以上に根強く残る可能性があります。緩やかな成長と相まって、スタグフレーションに似た環境に陥るリスクを高めかねません。

Q:2026年残りの期間の案件はどのような状況ですか？

案件は堅調とみられますが、前述のとおり、引き続き波はあると想定しています。それでも市場では活動が見られ、コーポレート・ファイナンスとインフラが引き続き中心かつ安定した注力分野です。

さらに、事業会社、インフラ、電力・エネルギー、そして近年拡大しているABF(アセット・ベスト・ファイナンス)などの分野を横断して投資できる分散された戦略により、市場全体でより多様な機会へのアクセスが可能になっています。

特にインフラは力強いモメンタムが続いており、持続的な投資が行われる主要分野の一つであり続けています。コーポレート分野は総じてより慎重で、「様子見」姿勢が広がり、長期的な資本投下の主な牽引役となる大型M&Aは減少しています。

全体としては、セクター、戦略、さまざまな市場環境を横断して資本を配分できる我々の能力に支えられ、慎重ながらも楽観的な見方を維持しています。

Q:ワールドカップの優勝予想は？

私はそれほど熱心なサッカーファンではない上、イタリアが出場していないこともあり、正直よく分かりません。

ただ、トム・ブレイディが出演する「Why not the US?(米国だって、いいじゃないか)」の広告キャンペーンは気に入っているので、その意味で開催国の一つである米国代表を推したいですね。米国には多くの同僚がいるので、社内でも人気の予想になるのではないのでしょうか！



Francesco Ascoli
Managing Director
担当:イタリア

英国・アイルランド

PGIMロンドン・オフィスに拠点を置くEd Jolly(Managing Director)が、英国・アイルランド地域の借り手が直面する優先事項、課題、資金調達を選択肢について語ります。

Q:前半の活動状況をどのように評価していますか？

2025年終盤に投資適格私募債が好調だった反動もあり、年初の活動は一服した後、年央にかけて再び勢いを取り戻しました。大企業は総じて、リファイナンスや資金調達を先送りできる余力があり、より慎重な「様子見」姿勢をとっています。これは特に英ポンド建て発行で顕著であり、長期物の価格は英国債利回りに左右されます。

4-6月期に入って活動が持ち直すなか、企業が金利動向と市場のボラティリティに対応する過程で、より小型で短期の発行へのシフトが見られます。その結果、相対型や小規模なクラブ型の発行が増えています。

ダイレクト・レンディングとメザニンでは、新規のバイアウト案件3件をクローズし、1件のエグジットを完了しました。スポンサーは引き続き活発ですが選別的であり、投資先企業への追加資金供給の機会が続いています。また、銀行が積極的な役割を果たすようになっており、特にノン・スポンサーード案件において銀行と協調する機会が生まれています。

Q:注目される取引やセクターは？

特筆すべき案件の一つがKitwaveで、スポンサー付きのダイレクト・レンディング案件です。同社の非公開化に伴う資金パッケージを支援し、現在は、スポンサーであるOne Equity Partnersと経営陣によるバイ・アンド・ビルド戦略の遂行に向けたフォローオン資金を提供しています。

同社とは約10年来の関係があります。2016年にノン・スポンサーードのメザニン・マンドートの下で最初の支援を行い、IPO時にエグジットしました。今回、One Equity Partnersによる再非公開化を経て、Kitwaveは再び我々のポートフォリオに加わりました。強固なファンダメンタルズ、よく知る経営陣、優れたスポンサーを備えた企業です。より広い視点では、パブリック・プライベート両市場を通じて企業をライフサイクル全体にわたり支援できる我々の能力を示す事例であり、こうしたケースは増えつつあります。

Q:地政学的環境がポートフォリオに及ぼす直接的な影響は見られますか？

一部の企業への影響の全容はまだ見えていません。ポートフォリオの面では、中東への直接的なエクスポージャーは限定的であり、影響はおおむね間接的なものとどまっています。

高止まりする金利は引き続き企業マインドとM&A活動の重石となっており、マインドや金利への感応度が高いセクターほど影響が早く表れています。例えば英国では、住宅建設はかねて低調なセクターであり、足元の環境も回復を後押しするものとはなっていません。

インフレの影響が浸透するには時間がかかります。エネルギーや燃料へのエクスポージャーが大きい企業は一定期間ヘッジを講じているのが通例であり、ヘッジの期限が切れて初めて影響が顕在化する可能性があります。

過去10年にわたる地政学的ショックを通じて示されたポートフォリオの耐性は心強く、各社の経営陣の対応力には引き続き感銘を受けています。

Q:今後6~12ヵ月の金利とインフレの方向性をどう見えていますか？

最大の懸念は根強いインフレであり、金利への上昇圧力が続く可能性が高いと見ています。これは概ねフォワードカーブに織り込まれていますが、それでも2026~2027年にかけて企業マインドと活動の重石になると予想されます。

それでも、案件の小型化と適切なパートナーの存在が、安定した活動を支えるはずで、ポートフォリオの観点では、最もエクスポージャーの大きいセクターへの注視を続けていますが、企業はインフレ圧力への対応を一段と先取りするようになっていきます。また、価格設定、コスト管理、関税影響の緩和において、わずか5年前と比べても格段に組織に定着した、より洗練されたアプローチが見られます。

Q:2026年残りの期間の案件はどのような状況ですか？

投資適格の案件は着実に積み上がっています。活動には波がありますが、基調的な資金調達ニーズが取引フローを支え続けています。

ボラティリティと不確実性が高いこの環境において、プライベート市場は有利な立場にあります。企業は執行の確実性と資金調達パートナーとの直接的な関係を重視しています。また、正式な資金調達ニーズが生じるかなり前から対話を始める企業が多く、早期段階からのエンゲージメントが活発です。これは、長期的な見通しの明るさを求めて資金調達源を多様化したいという意欲を裏付けるものです。

レバレッジド市場ではタイミングの予測が引き続き困難ですが、ダイレクト・レンディングの案件は比較的堅調です。スポンサーード、ノン・スポンサーードの両市場で活動が見られ、対象企業の裾野が広いノン・スポンサーード市場を特に重視しています。

ノン・スポンサーード企業は取引頻度こそ低い傾向にあるものの、その資金調達の意思決定は一般にM&Aサイクルとの連動性が低く、株主の流動性ニーズといった要因に基づくことが多くなっています。

Q:今年実施したボランティア活動はありますか？

ロンドン・オフィスでは最近、地元のチャリティ団体でホームレス支援のキッチン活動をお手伝いしました。午前中いっぱい、厨房の準備と来訪された方々への配膳を行いました。

Q:ワールドカップの優勝予想は？

ワールドカップは楽しみです。専門家ではありません。スペインとフランスが優勝候補で、イングランドがそれを追う展開でしょうか。

イングランドに勝ち進んでほしいところですが、私の予想はそのくらいにします！



Edward Jolly
Managing Director
担当:英国・アイルランド

留意事項

本資料は、海外グループ会社が作成した情報提供資料をPGIMジャパン株式会社（以下「当社」）が翻訳・編集したものです。原文（英語版）と本資料の間に差異がある場合には、原文（英語版）の内容が優先します。

本資料は、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。

本資料は、当社グループの資産運用ビジネスに関する情報提供を目的として作成されたものであり、特定の証券や金融商品等の販売・勧誘・推奨を目的としたものではありません。

個別の銘柄・企業名は参考情報であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

本資料に記載された内容等については今後変更されることもあります。

過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

本資料に記載されている市場関連データ及び情報等は信頼できると判断した各種情報源から入手したのですが、その情報の正確性、確実性について当社が保証するものではありません。

本資料は法務、会計、税務上のアドバイスを行うために作成されたものではありません。必要に応じて専門家とご相談ください。

本資料に掲載された各インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利は、各インデックスの開発、算出、公表を行う各社に帰属します。

当社による事前承諾なしに、本資料の一部または全部を複製することは堅くお断り致します。

“Prudential”、“PGIM ”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。

当社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国法人のブルーデンシャルplcおよび英国法人のM&G plcの子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス・カンパニーとは何ら関係がありません。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）及びPGIMリアルエステートジャパン株式会社は当社のグループ会社であり、別法人です。

PGIMジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PGIMJ130552

5723835-20260713